

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 相良村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | 計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 耕地面積 | 423 | 341 | 341 | | | 764 |
| 経営耕地面積 | 488 | 400 | 231 | 169 | | 888 |
| 遊休農地面積 | 4.2 | 11 | 11 | | | 15.2 |
| 農地台帳面積 | 487 | 553 | 553 | | | 1040 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 523 |
| 自給的農家数 | 191 |
| 販売農家数 | 332 |
| 主業農家数 | 90 |
| 準主業農家数 | 66 |
| 副業的農家数 | 176 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 523 |
| 女性 | 251 |
| 40代以下 | 27 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 97 |
| 基本構想水準到達者 | 0 |
| 認定新規就農者 | 0 |
| 農業参入法人 | 0 |
| 集落営農経営 | 6 |
| 特定農業団体 | 0 |
| 集落営農組織 | 6 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 10 | 10 |
| 認定農業者 | — | 6 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 0 |
| 女性 | — | 2 |
| 40代以下 | — | 0 |
| 中立委員 | — | 1 |

*現在の体制を記載すること

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 6 | 6 | 4 |

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|---|-----------|--------|
| | 795 ha | 653.92 ha | 82.3 % |
| 課 題 | 小規模な農地で形成され、その所有者が多く、不便な場所に点在する耕作放棄地がある地域ほど担い手が少ない。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②／①×100) |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 658.92 ha | 656.79 ha | 2.87 ha | 99.7 % |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 農地集積重点地区に設立された組合や農地中間管理機構を活用し、農業委員及び推進委員が把握している情報等を照合し、利用権設定等を推進する。 |
| 活動実績 | 耕作者の高齢化・担い手不足等により、遊休化した農地や不便な場所に点在する耕作放棄地が増加傾向にあり、担い手への集積が困難になった。県の農地集積重点地区においては、組合での話し合いが行われ担い手への積極的な農地集積が行われた。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 県の重点地区においては、農地集積が進み目標達成となった。 |
| 活動に対する評価 | 県の重点地区で設立された組合、農業委員及び推進委員での情報共有が図られ、担い手への積極的な農地集積が計画どおり行われた。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|-----------------------------|--------------------|---------------------|
| 新規参入の状況 | 29年度新規参入者数 | 30年度新規参入者数 | 令和元年度新規参入者数 |
| | 0 経営体 | 0 経営体 | 0 経営体 |
| | 29年度新規参入者が取得した農地面積 | 30年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和元年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0 ha | 0 ha | 0 ha |
| 課 題 | 居住地の確保が困難である。優良農地のあっせんが難しい。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②／①×100) |
| 1 経営体 | 0 経営体 | 0.0 % |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④／③×100) |
| 1 ha | 0 ha | 0.0 % |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 関係機関と連携し情報提供や営農支援を強化する。 |
| 活動実績 | 関係機関と連携し情報共有を図ることができた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大や令和2年7月の豪雨災害により、農家に参加する会議・座談会等の開催ができなかった。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|-------------------------------------|
| 目標に対する評価 | 昨年度の実績から目標数値を低く設定しているが、目標達成はできなかった。 |
| 活動に対する評価 | 関係機関と情報共有を図ることができ支援体制の強化に繋がった。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (令和元年12月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|--------------------|---|-----------|-------------|
| | 810.9 ha | 15.9 ha | 2.0 % |
| 課 題 | 高齢化や担い手不足により耕作放棄地となっておりところが多い。本村の農地は小規模な農地で所有者が多く、不便な場所に点在している。 | | |

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|-------|--------|---------------|
| 2 ha | 0.7 ha | 35.0 % |

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | | | | | | |
|------|-----------|----------------|--|------------|-------------------|------------|
| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | 農地の利用状況調査 | 18 人 | | 8月～9月 | 10月～11月 | |
| | | 調査方法 | 本村全域の農地パトロールに合わせて所有者及び関係者への聞き取りを実施。また、利用意向調査の実施。 | | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期： 11月～1月 | | | | |
| | その他の活動 | 特記なし | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | 18 人 | | 9月～10月 | 10月～11月 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 11月～1月 | | | 調査結果取りまとめ時期 2月～3月 | |
| | | 第32条第1項第1号 | | 第32条第1項第2号 | | 第33条 |
| | | 調査数： 30 筆 | | 調査数： 0 筆 | | 調査数： 0 筆 |
| | | 調査面積： 1.8 ha | | 調査面積： 0 ha | | 調査面積： 0 ha |
| | | 調査数： 30 筆 | | 調査数： 0 筆 | | 調査数： 0 筆 |
| | その他の活動 | 特記なし | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 本村の担い手及び集落営農組織等の営農計画を精査し2haを妥当な目標と設定したが、目標達成できなかった。 |
| 活動に対する評価 | 継続した農地パトロールを実施することで、新規発生の面積を抑制することができた。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|------------|-----------|
| | 795 ha | 0 ha |
| 課 題 | 特になし | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

| 実 績① | 増減(B-①) |
|------|---------|
| 0 ha | 0 ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|---|
| 活動計画 | 随時、農地パトロールを実施し啓発予防の展開。 |
| 活動実績 | 農業委員及び推進委員の常日頃からの農地パトロールの実施により、違反転用を未然に防いでいる。 |
| 活動に対する評価 | 今後も継続し農地パトロールを実施する。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 16 件、うち許可 16 件及び不許可 0 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | |
|--------------|------|---|--------------|---------------|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 関係法令に基づく書類審査及び申請者への聞き取り、さらに現地調査の実施とともに周辺農地所有者への聞き取り調査を実施している。 | | |
| | 是正措置 | 特になし | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 地区担当委員及び推進委員による調査報告並びに事務局職員の補足説明を行い、関係法令に基づく全項目について審議している。 | | |
| | 是正措置 | 特になし | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | 16 件 | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | 0 件 | |
| | 是正措置 | 特になし | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | ホームページに議事録での公表実施。 | | |
| | 是正措置 | 特になし | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 20 日 | 処理期間(平均) 14 日 |
| | 是正措置 | 特になし | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 9 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | |
|----------|------|---|--------------|---------------|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 関係法令に基づく書類審査及び申請者への聞き取り、さらに現地調査の実施とともに周辺農地所有者への聞き取り調査を実施している。 | | |
| | 是正措置 | 特になし | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 地区担当委員及び推進委員による調査報告並びに事務局職員の補足説明を行い、関係法令に基づく全項目について審議している。 | | |
| | 是正措置 | 特になし | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | ホームページに議事録での公表実施。 | | |
| | 是正措置 | 特になし | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 20 日 | 処理期間(平均) 14 日 |
| | 是正措置 | 特になし | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | | |
|-------------------|--|--|----|------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | | 15 | 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | | 7 | 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | | 8 | 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | | 8 | 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | 0 | 法人 |
| | 提出しなかった理由 | | | |
| | 対応方針 | | | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | | | 0 法人 |
| | 対応状況 | | | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | | |
|---------------|--------|---|-------------------|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 224 件 | 公表時期 令和3年3月 |
| | | 情報の提供方法： 農業委員会だよりに掲載し全戸配布 | |
| | 是正措置 | 特になし | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 107 件 | 取りまとめ時期 令和3年3月 |
| | | 情報の提供方法： 農業委員会事務局にて縦覧 | |
| | 是正措置 | 特になし | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 | 1,040 ha |
| | | データ更新： 随時 | |
| | | 公表： 農業委員会事務局にて閲覧 | |
| | 是正措置 | 特になし | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|-------------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

| |
|--|
| |
|--|

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

| | |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 | |
|----------------|--|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

| |
|--|
| |
|--|